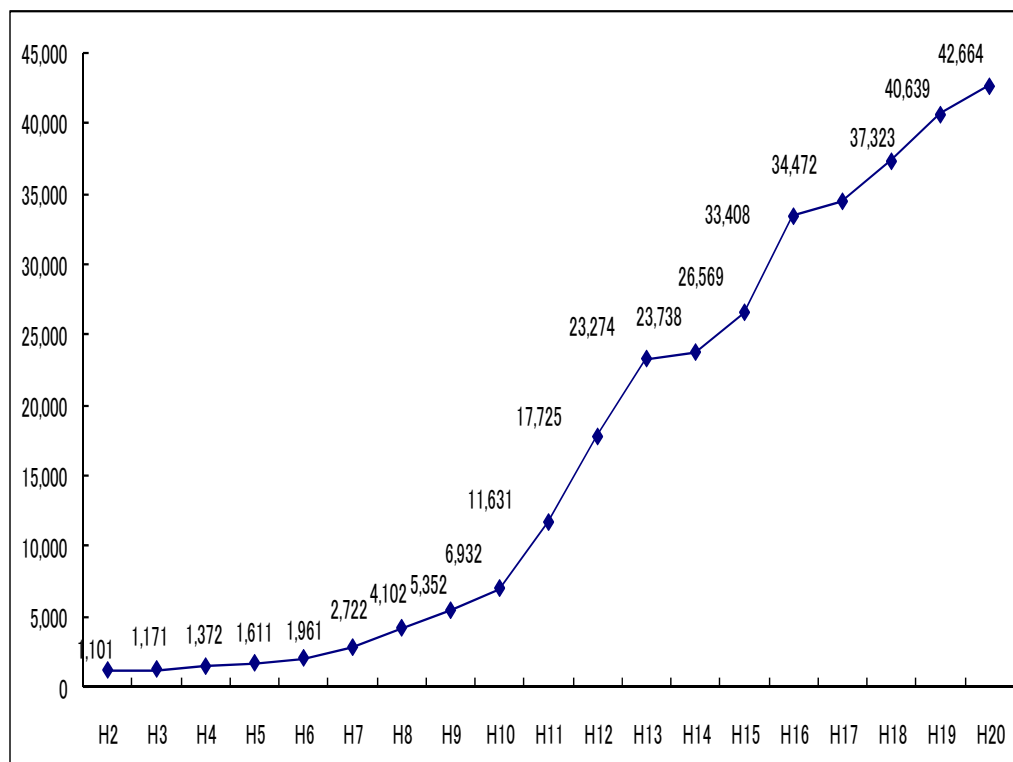


社会的養護における課題

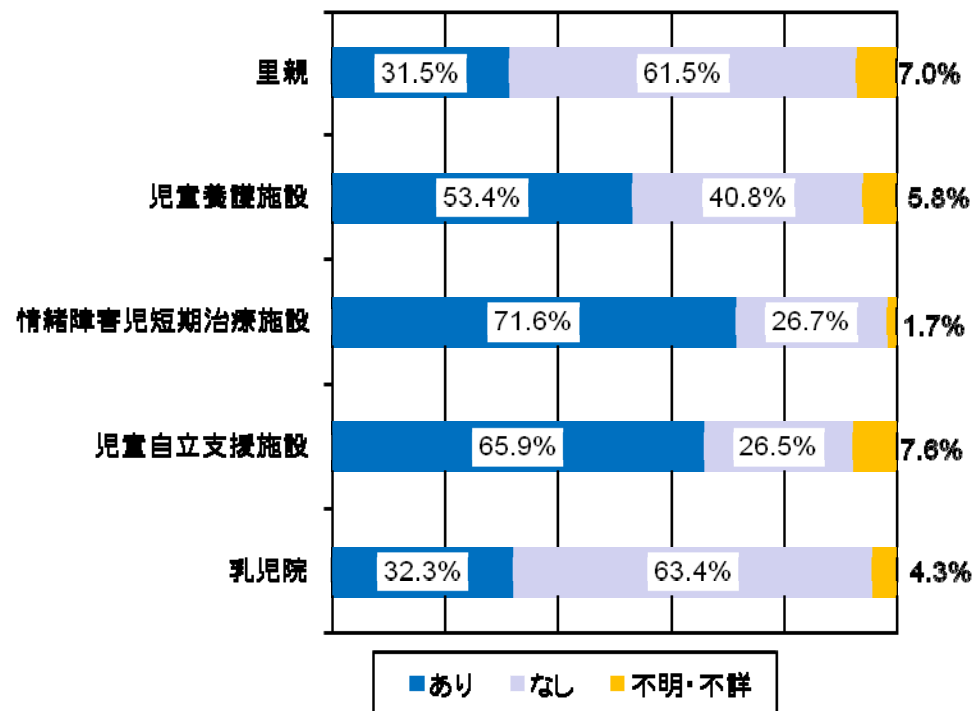
児童虐待の増加等に伴い、児童虐待防止対策の一層の強化とともに、虐待を受けた子どもなどに対応する受け皿として、社会的養護の量・質ともに拡充が求められている。

- 全国の児童相談所における児童虐待に関する相談件数は、児童虐待防止法施行前の平成11年度に比べ、平成20年度においては3.7倍に増加。

(件数)



- 施設に入所している子どものうち虐待を受けている子どもの割合も高い。

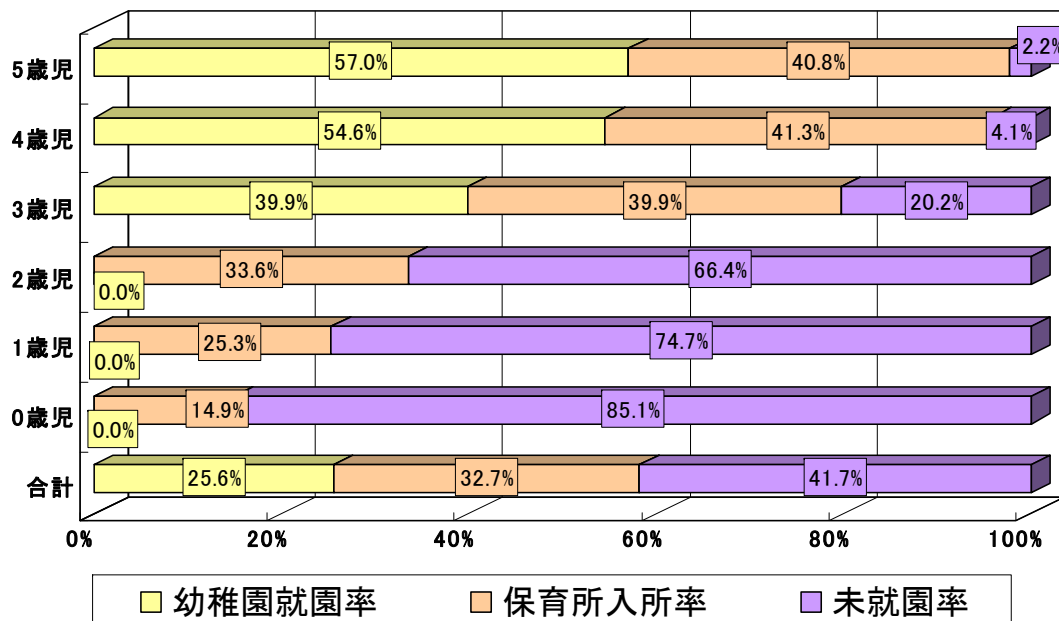


児童養護施設入所児童等調査結果
(平成20年2月1日現在)

就学前教育・保育の実施状況（平成20年度）

- 3歳以上児のかなりの部分（4歳以上児はほとんど）が保育所又は幼稚園に入所
- 3歳未満児（0～2歳児）で保育所に入所している割合は約2割

就学前教育・保育の実施状況（平成20年度）
＜学年齢別＞



	幼稚園 在園者数	幼稚園 就園率	保育所 在所児数	保育所 入所率	推計未就園児数	未就園率	該当年齢人口
0歳児	0 人	0.0%	163,500 人	14.9%	930,500 人	85.1%	1,094,000
1歳児	0 人	0.0%	273,500 人	25.3%	807,500 人	74.7%	1,081,000
2歳児	0 人	0.0%	357,000 人	33.6%	706,000 人	66.4%	1,063,000
3歳児	427,000 人	39.9%	427,500 人	39.9%	216,500 人	20.2%	1,071,000
4歳児	602,000 人	54.6%	455,500 人	41.3%	45,500 人	4.1%	1,103,000
5歳児	645,000 人	57.0%	461,000 人	40.8%	25,000 人	2.2%	1,131,000
合計	1,674,000 人	25.6%	2,138,000 人	32.7%	2,731,000 人	41.7%	6,543,000
うち0～2 歳児	0 人	0.0%	794,000 人	24.5%	2,444,000 人	75.5%	3,238,000
うち3歳児 ～5歳児	1,674,000 人	50.7%	1,344,000 人	40.7%	287,000 人	8.7%	3,305,000

※保育所の数値は平成20年度「社会福祉施設等調査」（平成20年10月1日現在）を学年齢別に換算した推計値。
 ※幼稚園の数値は平成20年度「学校基本調査報告書」（平成20年5月1日現在）より。
 なお、「幼稚園」には特別支援学校幼稚部を含む。
 ※該当年齢人口は総務省統計局による人口推計（平成20年10月1日現在）を学年齢別に換算した推計値。
 ※「推計未就園児数」は、該当年齢人口から幼稚園在園者数及び保育所在所児数を差し引いて推計したものである。
 ※四捨五入の関係により、合計が合わない場合がある。

幼稚園と保育所の比較

区 分	幼 稚 園	保 育 所
【根拠】 施設の性格 根拠法令 目的	学校 学校教育法 「義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」（学校教育法第22条）	児童福祉施設 児童福祉法 「日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児又は幼児を保育すること」（児童福祉法第39条）
【サービス内容】 対象児 開設日数 保育時間 保育・教育内容	満3歳～就学前の幼児 39週以上（春夏冬休みあり） 4時間を標準 ※預かり保育を実施 幼稚園教育要領（保育所保育指針との整合性が図られている）	0歳～就学前の保育に欠ける児童 約300日 8時間を原則 ※延長保育、一時保育を実施 保育所保育指針（幼稚園教育要領との整合性が図られている）
【設置主体】	国（国立大学法人を含む。）、地方公共団体、学校法人 ※ただし、私立の幼稚園については、当分の間、学校法人によって設置することを要しない。	制限なし
【人員】 保育士（教諭） の配置基準 資格 職員数	1学級 35人以下 幼稚園教諭専修免許状（院卒）幼稚園教諭1種免許状（大卒）幼稚園教諭2種免許状（短大卒） 11万1千人（H21.5現在）	0歳 3：1 1・2歳 6：1 3歳 20：1 4・5歳 30：1 保育士（国家資格） 29万4千人（H20.10現在）
【財源と利用料】 運営に要する 経費 保育料	私立（国の私学助成） H22予算 317億円（3～5歳児） （H21予算：335億円） 公立（交付税措置） 幼稚園ごとに保育料を設定（所得に応じて就園奨励費を助成）	私立（国庫負担金） H22予算 3,534億円（0～5歳児） （H21予算：3,401億円）（国1/2,都道府県1/4,市町村1/4） 公立（交付税措置） 市町村ごとに保育料を設定（所得に応じた負担）
【施設】 施設基準	幼稚園設置基準（文部省令） 運動場、職員室、保育室、遊戯室、保健室、便所、飲料水用設備等 ※運動場は幼稚園と同一敷地内・隣接	児童福祉施設最低基準（厚生省令） 保育室、遊戯室、屋外遊戯場、調理室、便所 ※屋外遊戯場は保育所の付近にある場合でも可
【その他】 入所 施設数 園児数	保護者と幼稚園設置者との契約 1万4千か所（H21.5現在） 国公立 5千か所 私立 8千か所 163万人 国公立 31万2千人 私立 131万8千人	市町村と保護者の契約（保護者の希望に基づく） 2万3千か所（H21.4現在） 公立 1万1千か所 私立 1万2千か所 204万1千人 公立 90万1千人 私立 114万0千人

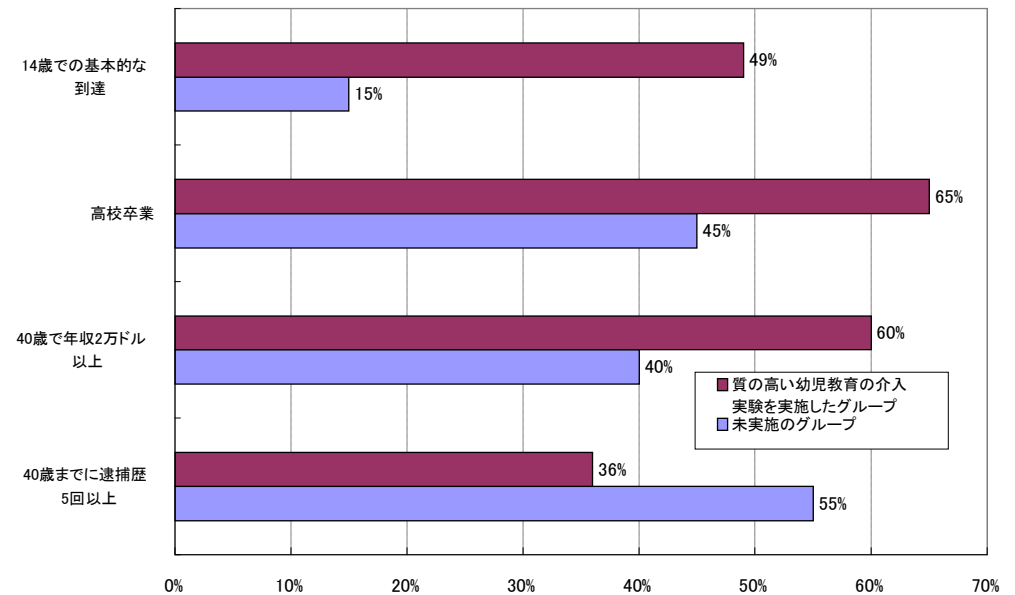
幼児教育の重要性について

- 子どもの対人関係能力や社会的適応能力の育成のためには適切な『愛着』が重要である。
- 子どもの心の健全な発達のためには、基本的生活リズムの獲得や食育が重要である。
- 子どもが安定した自己を形成するためには、他者の存在が重要であり、特に保護者の役割が重要である。
- 情動(※)は、生まれてから5歳くらいまでにその原型が形成されると考えられるため、子どもの情動の健全な発達のためには乳幼児教育が重要であること。

「情動の科学的解明と教育等への応用に関する
検討会」報告書(平成17年10月)抜粋

ペリー就学前計画における40歳での主な結果

図:「Perry Pre-school Study」における40歳での主な結果(アメリカ)



〔出典〕 Starting Strong II: EARLY CHILDHOOD EDUCATION AND CARE (OECD, 2006)

Source: Schweinhart, L. and J. Montie (2004), "Significant Benefits: The High/Scope Perry, Pre-school Study thorough Age 40", High/Scope Educational Research Foundation

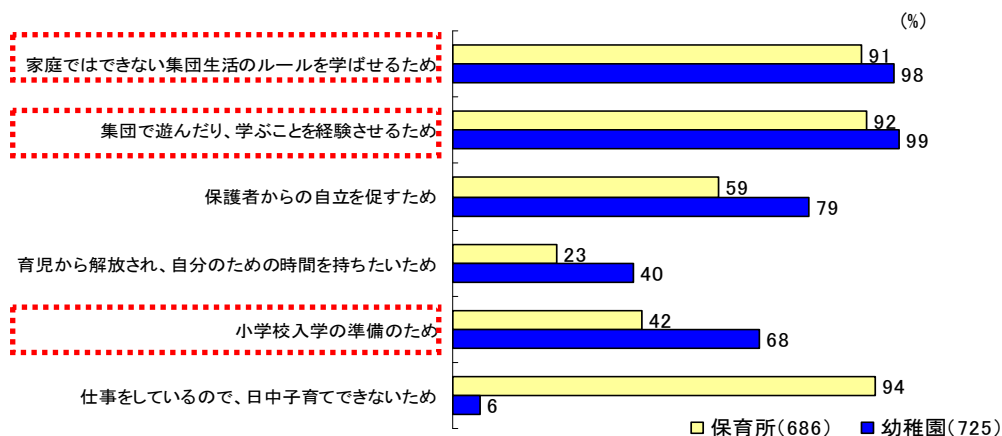
※情動→怒り・喜び・悲しみ・憎しみなどのような一時的な感情の動きで、表情、身振りなどの行動の変化や心拍数増加や血圧上昇などの自律神経系や内分泌系の変化を伴うもの。

幼児教育に対する国民の期待

- 保護者には、幼稚園・保育所を通じ、家庭ではできない「集団教育」としての幼児教育への要望が高い
- 一方、共働き世帯の増加などにより、「子どもを預かってほしい」という保育ニーズも存在

「集団生活を学ぶこと」が幼稚園・保育所の保護者に共通した大きな理由

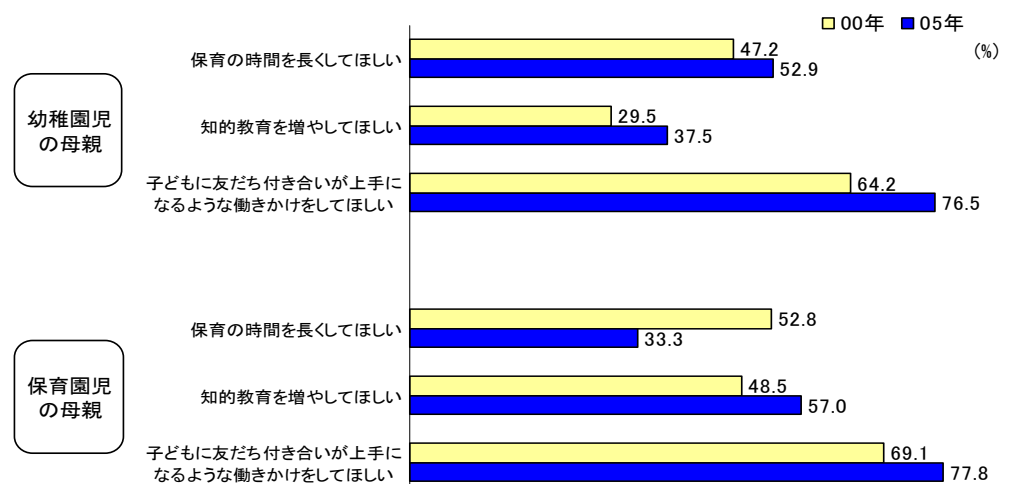
保護者が子どもを園に通わせる理由



出典：財団法人ソニー教育財団「保育に関する意識調査」

保育サービスの充実を求める保護者からの要望は大きい

幼稚園・保育園への要望(就園状況別 5年比較)



※「とてもそう思う+まあそう思う」の%
※母親の回答のみ分析

出典：ベネッセ教育研究開発センター「第3回幼児の生活アンケート」

幼児期からの体系的な教育の実施

- 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成を培う重要なもの
- 義務教育及びその後の学校教育の基礎を幼児期から培うことが必要
- 教育基本法・学校教育法において、幼稚園からはじまり大学に至るまで学校として体系的な位置付けがなされている
- 幼稚園、保育所及び認定こども園と小学校との連携を一層強化し、子どもの発達や学びの連続性を確保することが重要

→幼稚園教育要領、保育所保育指針の改訂

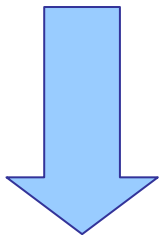
○教育基本法(抄)

第6条

2 前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、**体系的な教育**が組織的に行われなければならない。(以下略)

(幼児期の教育)

第11条 幼児期の教育は、**生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの**であることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。



○学校教育法の改正において、学校種の規定順を子どもの発達段階に即して見直し、**幼稚園を最初に位置付け**。

○学校教育法(抄)

第22条 幼稚園は、**義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの**として、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

《幼稚園・保育所等と小学校との連携の例》

県・市教育委員会が中心となり、小学校教員の幼稚園等への長期(1年)派遣、合同研修等を実施

小学校と近隣の幼稚園・保育所が協力し、教職員の相互交流や指導の在り方の協議を実施

幼稚園・小学校教員、保育士が合同で、教育実践をもとに「幼児教育研究事例集」を作成

共通で作成した年間計画のもと、保幼小の子どもたちが定期的に相互に交流

→国として連携事例集を作成し、連携を促進

学校教育法の改正、幼稚園教育要領の改訂の概要

学校教育法の改正

1. 体系的・組織的教育の確保や子どもの発達段階の観点から、子どもが最初に入學する学校として、幼稚園を最初に規定するとともに、幼稚園は義務教育及びその後の教育の基礎を培うものであることを明確化
2. 幼稚園の目標の見直し(集団生活を通じた規範意識の芽生え、思考力の芽生え、相手の理解など)
3. 家庭及び地域の幼児教育支援に関する規定を新設

幼稚園教育要領の改訂

1. 幼小の円滑な接続

(1) 幼稚園における教育内容

- ① 幼児同士が共通の目的を見出し、工夫・協力(協同して遊ぶ)
- ② 規範意識の芽生え
- ③ 話を聞くことや伝え合い

(2) 幼小連携

幼児と児童の交流、小学校の教師との意見交換や合同研究の機会を設けるなど

2. 家庭・地域との連続性・連携・支援

(1) 家庭・地域との連続性

保護者との情報交換の機会や保護者と幼児との活動の機会を設けるなど、保護者の幼児期の教育に関する理解を深める

(2) 家庭・地域との連携・支援

保護者や地域に対する施設の開放(子育て相談、親子登園など)や子育てに関する情報提供や地域の子育てネットワーク作り、関係機関との連携及び協力など、地域の幼児教育センターとしての役割

国公立別幼稚園数及び幼稚園児数

(平成21年5月1日現在:学校基本調査報告書)

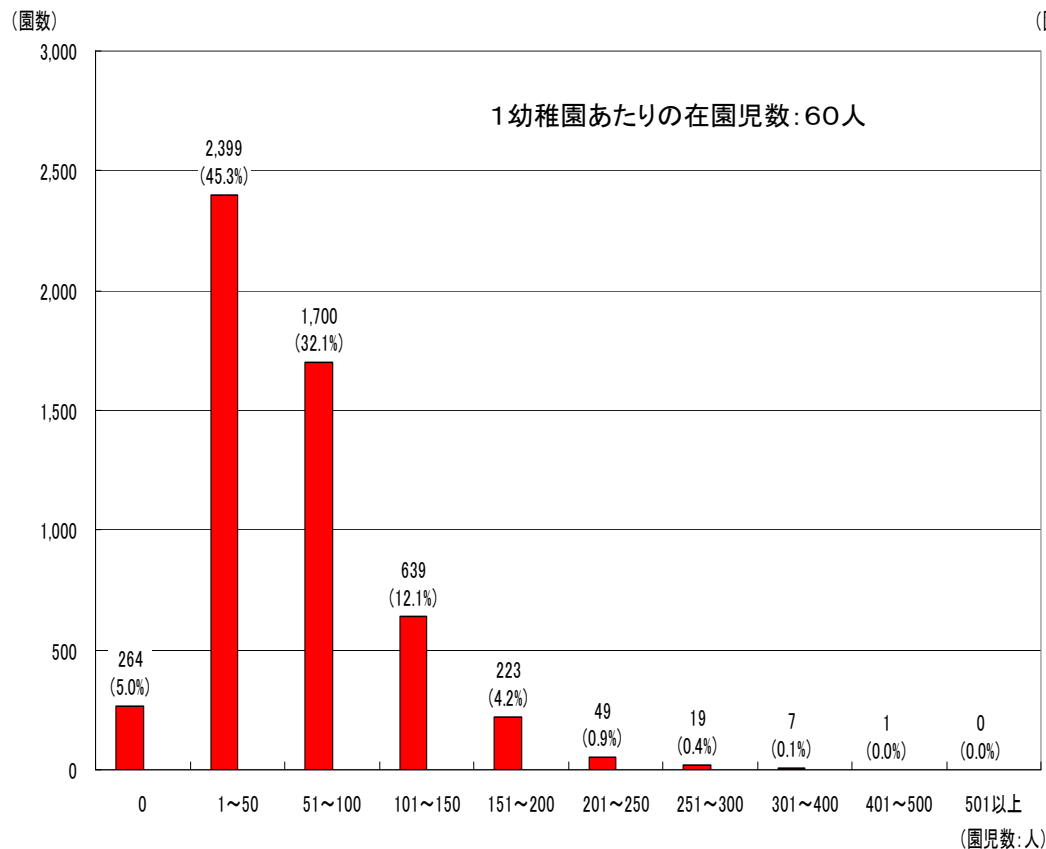
区 分		合 計		国 立		公 立		私 立	
幼 稚 園 数 (園)		13,516	100%	49	0.4%	5,206	38.5%	8,261	61.1%
在 園 児 数	計 (人)	1,630,336	100%	6,315	0.4%	306,015	18.8%	1,318,006	80.8%
	3 歳 児 (人)	415,991	100%	1,278	0.3%	42,104	10.1%	372,609	89.6%
	うち前年度間入園者数(人)	39,083	100%	0	0.0%	470	1.2%	38,613	98.8%
	4 歳 児 (人)	584,228	100%	2,491	0.4%	115,683	19.8%	466,054	79.8%
	5 歳 児 (人)	630,117	100%	2,546	0.4%	148,228	23.5%	479,343	76.1%
教員数(本務者) (人)		110,692	100%	337	0.3%	24,424	22.1%	85,931	77.6%

(注) ・四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

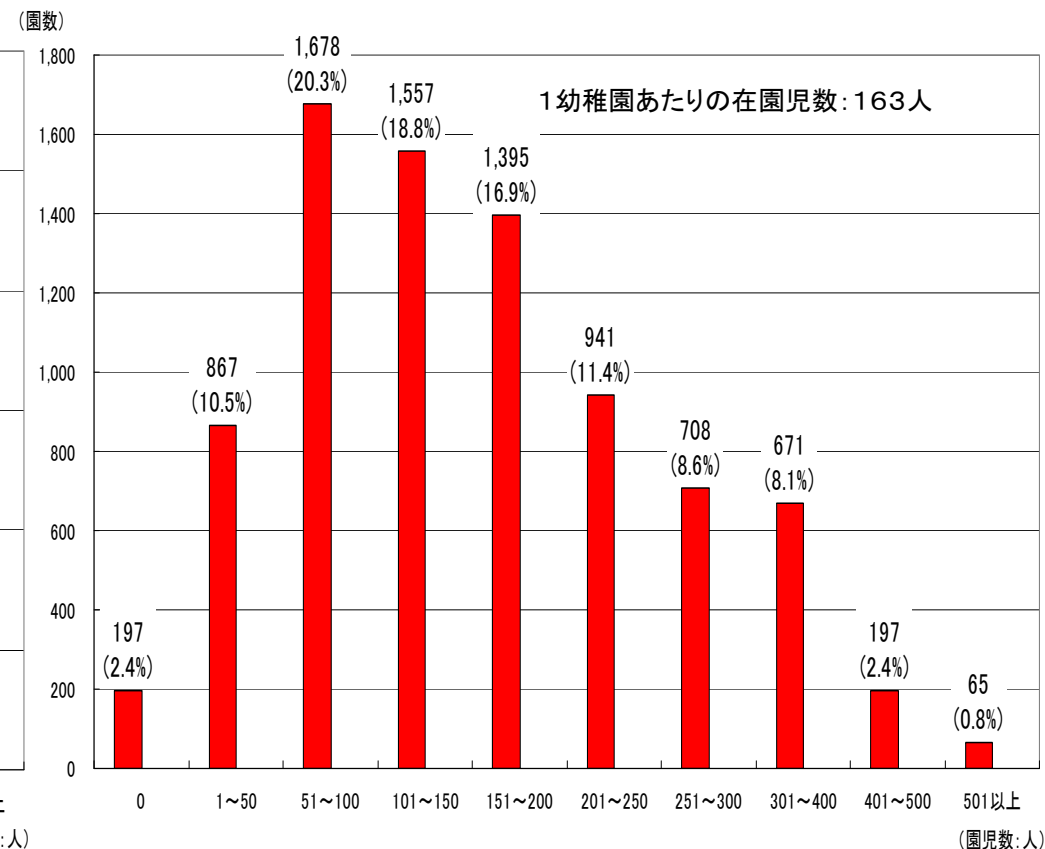
・「前年度間入園者数」は、前年度の満3歳の誕生日以降に入園した園児数である。

園児数別幼稚園数(公立・私立)

園児数別幼稚園数(公立)



園児数別幼稚園数(私立)



0は在園児のいない幼稚園。
平成20年5月1日(学校基本調査報告書)

幼稚園における定員充足率（平成21年度）

都道府県名	在園者数(人)	収容定員(人)	充足率(%)
北海道	66,181	87,650	75.5%
青森	9,721	16,820	57.8%
岩手	13,123	21,885	60.0%
宮城	32,910	49,061	67.1%
秋田	8,713	16,300	53.5%
山形	11,927	17,828	66.9%
福島	30,627	48,402	63.3%
茨城	41,339	63,654	64.9%
栃木	32,171	44,080	73.0%
群馬	23,251	37,725	61.6%
埼玉	115,501	158,473	72.9%
千葉	98,030	130,061	75.4%
東京	172,019	203,324	84.6%
神奈川	144,332	159,142	90.7%
新潟	16,278	25,610	63.6%
富山	7,823	15,925	49.1%
石川	8,200	13,440	61.0%
福井	5,446	12,475	43.7%
山梨	7,201	12,455	57.8%
長野	13,167	19,633	67.1%
岐阜	23,954	39,519	60.6%
静岡	63,432	95,124	66.7%
愛知	98,480	124,184	79.3%
三重	20,786	35,889	57.9%

都道府県名	在園者数(人)	収容定員(人)	充足率(%)
滋賀	19,558	31,182	62.7%
京都	30,933	51,873	59.6%
大阪	125,693	181,312	69.3%
兵庫	72,088	109,436	65.9%
奈良	18,636	34,555	53.9%
和歌山	8,895	18,524	48.0%
鳥取	4,603	8,300	55.5%
島根	5,267	12,635	41.7%
岡山	20,252	39,960	50.7%
広島	34,187	52,550	65.1%
山口	16,945	28,986	58.5%
徳島	8,297	19,735	42.0%
香川	15,289	27,044	56.5%
愛媛	18,654	31,032	60.1%
高知	4,402	10,005	44.0%
福岡	64,160	89,700	71.5%
佐賀	9,190	15,750	58.3%
長崎	14,148	28,544	49.6%
熊本	16,240	23,186	70.0%
大分	12,519	24,836	50.4%
宮崎	9,849	17,902	55.0%
鹿児島	18,927	30,715	61.6%
沖縄	16,992	26,453	64.2%
全国	1,630,336	2,362,874	69.0%

(出典)文部科学省「平成21年度学校基本調査」(平成21年5月1日現在)